

■ 通信や電力等のライフラインが途絶した状況を想定した情報共有方法の検討

<取組内容>

大規模災害により通信や電力等が途絶し、メール・電話・インターネット等が使用できない状況においても、各機関が初動対応を円滑に実施できるよう、上記状況を想定した有効な情報共有方法について構成機関に照会を行い、結果や問題点を整理する。

■ 「中部圏地震防災基本戦略」の第4次改訂

<取組内容>

昨年8月に運用開始以降初めて発表された南海トラフ地震臨時情報について、臨時情報発表時の各機関の対応状況や、令和7年3月に内閣府から発表された新たな被害想定および今後予定されている「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」等の見直し状況を勘案し、「中部圏地震防災基本戦略」の改訂作業を行う。（*令和7年度は、各県の被害想定等の見直し行程を考慮し「中間報告」とする。）

■ 戦略会議タイムラインの実効性向上および連絡体制の構築

<取組内容>

人命救助をはじめとする行動を早急に開始し、地域の経済活動を一日も早く復旧・復興することを目的とする戦略会議タイムラインの更なる実効性の向上のため、関係機関で共有すべき情報について引き続き構成機関に照会を行うとともに、戦略会議構成機関の連絡体制表の更新を行う。

■ 防災展示等のイベント等による「南海トラフ地震対策」の周知・啓発

<取組内容>

地域住民が南海トラフ地震を自分事化し、自分の命は自分で守る意識を醸成することを目的として、防災展示イベント等に出展し、南海トラフ地震対策の周知・啓発を図る。

令和7年度 活動計画

○ 戦略会議において策定した基本戦略の推進にむけて、「1 1の連携課題」について、引き続き取組みを進めます。更に、連携課題の中で重点的に取り組む項目を「優先的に取り組む検討項目」として、以下の2項目を選定し、取組みを進めます。

● 1 1の連携課題

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
	①. 災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)	
	②. 災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)	
	③. 災害に強い地域づくり (中部地方整備局)	
	④. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)	
⑤. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥. 確実な避難を達成するための各種施策の推進 (静岡県)		
	⑦. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)	
	⑧. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓蒙のオペレーション計画の策定 (中部地方整備局)	
	⑨. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)	
	⑩. 初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)	
	⑪. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築 (中部地方整備局)	

● 優先的に取り組む検討項目

◎ 中部ものづくり産業レジリエンス手法の実装推進

○ 関連課題： ① 中部経済産業局

○ 概要・目標： 令和6年能登半島地震において被災し復旧した、製造業の災害対応に係る取り組みを分析し、今後起こる可能性のある災害に対し、製造業のレジリエンスを向上させるための手法をとりまとめ、地域製造業への手法実装を推進する。

○ 目標達成期間： 令和6年度～令和8年度（3年）

◎ 災害時における保健医療福祉機関の情報共有体制の構築

○ 関連課題： ⑩ 中部ブロックDMAT連絡協議会

○ 概要・目標： 南海トラフ地震、激甚気象災害における保健機関・医療施設・福祉施設機能維持における具体的課題を抽出し、情報の共有体制、連携体制を構築する。

○ 目標達成期間： 令和6年度～令和8年度（3年）

1
…R6年度
優先項目